

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282138	兵庫県	西脇市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況

設置予定無し

→

予定時期

-

窓口業務の民間委託

委託状況

委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

→

対象部局

対象業務

実施予定無し

委託予定無し

→

首長部局

企業局

教育委員会

その他

給与

旅費

福利厚生

財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1		40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		49.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		38.4%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため	0		13.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		16.9%	22.3%
図書館 (県立館、市立館、民立館、移動図書館)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	17.1%	19.8%
博物館	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設と考えるため 指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	1	保健センターの管理に加えて、保健・健康づくり施策を推進している。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	児童館の管理に加えて、子育て施策を推進している。	15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

→

類型

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド

単独クラウド

令和元年度(平成31年度)

【参考】

実施率(類似団体)		
自治体クラウド	単独クラウド	
37.0%	45.2%	
全国		
自治体クラウド	単独クラウド	
35.5%	38.3%	

実施予定

→

類型

実施予定時期

自治体クラウド

単独クラウド

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

→

策定予定

→

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

→

作成中

→

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%